

平成 27 年 8 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社スズキ太陽技術
 (コード番号 1432 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代 表 取 締 役 鈴木竜宏
 問合せ先 取締役管理部長 矢隈有子
 T E L 0566-91-3880
 U R L <http://www.sst-solarco.jp>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 28 年 3 月期

(単位：千円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1 株当たり 当期純利益
平成 27 年 3 月期 (実績)	1, 102, 252	106, 532	111, 165	74, 995	37. 49 円
平成 28 年 3 月期 (計画)	1, 117, 500	19, 796	24, 429	15, 635	7. 56 円

【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

平成 27 年 3 月期におけるわが国の経済環境は前半期は消費税の反動減により景気低迷に陥りました。後半期においても個人消費の低迷は続いており、新設住宅着工戸数の減少等からも景気の回復に至ったとはいえない状況となりました。

再生可能エネルギーに関しましては、電力系統連系負荷などにより下期から 5 電力会社が設備認定の保留・抑制などの措置を実施した結果、新規の設備認定が遅延する結果となり、また電力買取を各電力会社が制限できるルールが施行された影響で、発電事業の採算性が見通しにくくなったことなどにより投資の減速要因となりました。

平成 28 年 3 月期においては発電事業目的の産業用太陽光発電の設置は減速していくものとみられます。住宅分野では新設住宅着工戸数が緩やかながら持ち直しの動きがみられ、さ

らに、住宅のゼロエネルギー化が徐々にすすみ、太陽光発電だけでなく蓄電池やHEMS、急速充電器等といった新しい設備の導入が促進されていくものとみられます。

(2) 個別の前提条件

①売上高

環境商材販売、施工事業の売上高は、住宅向けは新設住宅着工戸数減が緩やかながら回復基調が持続しており、蓄電池やHEMS、急速充電器等の導入が次第に進むことで、太陽光発電だけでなくそれら機器を総合的にシステム設計、施工をする体制を整える一方、産業用向けは固定買取価格の低下で受注しづらい環境が続くことが予想されることから、売上高は752,900千円（前期比0%）と予想しております。

架台販売事業の売上高は住宅用を中心とした架台の開発を積極的に行います。特に北陸地域に対応した耐雪対応架台を開発することにより、現状太陽電池が設置できなかった地域に設置が可能になることで販路を拡大することにより、364,600千円（4.5%増）と予想しております。この結果、売上高は1,117,500千円（1.4%増）を予想しております。

②売上原価、売上総利益

平成27年3月期の売上原価率を考慮して見積もっております。これらのことから売上総利益は335,250千円（前期比4.1%減）と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

平成27年3月期の実績に人員増並びに昇給等による人件費の増加及び株式公開費用を考慮して見積もっております。これらのことから、販売費及び一般管理費は315,454千円（前期比29.8%増）と予想しております。なお、株式公開費用につきましては、30,000千円を見積もっております。この結果、営業利益は19,796千円（81.4%減）と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、平成27年3月期実績を考慮して見積もっております。営業外費用につきましては、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は24,429千円（前期比78.0%減）と予想しております。

⑤当期純利益

法人税等の8,794千円を控除した結果、当期純利益は15,635千円（前年比79.2%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。